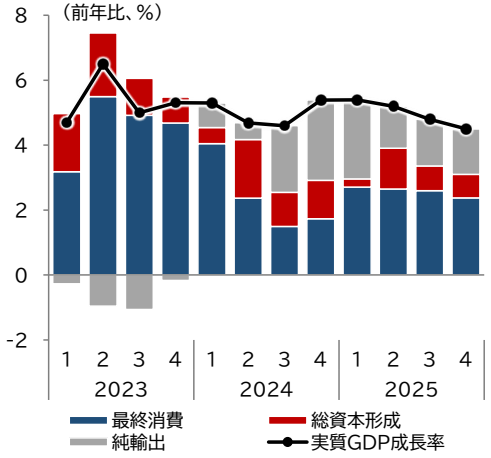
中国

GDP（25年10-12月期）

政策支援で25年目標達成、先行きは新需要創出に注目

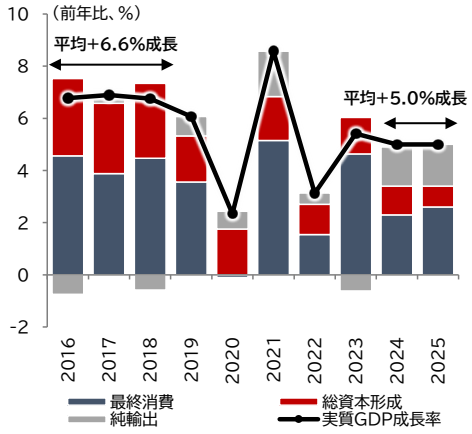
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP（四半期）



出所：Windを基に三菱総合研究所作成

2 実質GDP（年次）



出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

3 政府の主な内需刺激策（25年11月以降）

- **消費財の供給と需要の適合性を高め、消費を一層促進するための実施プラン**(11/26)
  - 新技術（新エネ車など）、特色ある製品（スマート家電など）、多様な世帯ニーズ（高齢用品など）を見据えた消費促進策
- **ビジネス分野と金融分野の連携強化による一層の消費振興**(12/14)
  - 事業部門と金融部門の連携強化、消費重点分野への金融支援強化、政府・金融機関・企業の連携強化の措置
- **2026年大規模設備更新および消費財買い替え政策の実施**(12/30)
- **2026年自動車買い替え補助実施細則**(12/30)
- **2026年家電買い替え、デジタル・スマート製品購入補助金実施**(12/31)
  - 消費財、自動車、家電などの買い替えへの補助金

注：括弧内は公表日。
出所：ジェトロを基に三菱総合研究所作成

4 中国政府が消費拡大対象とする分野

1兆元規模の3つの消費分野	
新技術	1. インテリジェント・コネクテッド・ビークル
特色のある製品	2. コンシューマーエレクトロニクス
多様な世帯ニーズ	3. 高齢者用品
1,000億元規模の10の消費ホットスポット	
新技術	①スマートウェアラブル製品、 ②民生用ドローン
特色のある製品	③アウトドア用品、④フィットネス機器、 ⑤ペット関連品、⑥トレンディ玩具、 ⑦宝石、⑧化粧品、 ⑨国産ブランドファッション
多様な世帯ニーズ	⑩乳幼児用品

出所：ジェトロ、新華社通信より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年10-12月期の中国実質GDP成長率は前年比+4.5%（25年7-9月期同+4.8%）、通年では+5%と政府目標（同+5%前後）を達成した。もっとも、景気刺激策の効果一巡から消費・投資は伸び悩み、成長の勢いは25年前半から鈍化している（図表1）。
- 25年最終年の14次5カ年計画期（21-25年）に中国経済は、不動産バブル崩壊やゼロコロナ政策を境に質・量ともに変化した。成長率は16-18年の平均前年比+6.6%から24 -25年は同+5.0%へ減速している。内訳をみると、純輸出の寄与度が上昇しており（図表２■）、内需（総資本形成＋最終消費）の寄与度はおおよそ半減している（同■■）。

今後の注目点

- 26年の成長目標について、一部では4.5%～5%と報道されているが、輸出環境の厳しさを鑑みると、4%台後半の成長実現には内需の伸び回復が不可欠だ。政府は26年の経済運営方針で「国内需要の拡大」を最重要課題とし、新需要創出への政策支援や買い替え補助金の継続を公表している（図表3）。
- 家計が保有している耐久財などへの買い替え補助金は内需を下支えするが、需要の先食いの要素が大きく、持続的な成長押し上げ効果は乏しい。息の長い内需拡大には、家計の消費意欲を喚起する新需要創出が求められる。
- 新需要創出に向け、中国政府は、①新技術、②特徴のある製品、③多様な世帯ニーズの観点から消費拡大分野を特定し（図表4）、消費拡大への支援が始まっている。さらに、26年中に26-30年の内需拡大戦略が公表予定であり、新需要創出に向けた政策支援の一層の本格化が見込まれる。
- 不動産市場低迷の長期化、若年層を取り巻く厳しい雇用環境などから家計マインドの改善は鈍い。家計マインドを改善し、新たな需要創出を実現できるか、中国政府の政策運営に注目したい。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.